

論文の内容の要旨

氏名：羽田 翔

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名：非関税障壁と国際貿易－国際規格および知的財産に関する実証的研究－

(1)研究の目的

本論文の目的は、自由貿易の利益を阻害する非関税措置という国際社会の問題を解決するにあたっての技術的障壁及び知的財産権保護の水準について、国際経済学の理論的考え方を踏まえて実証的に分析及び考察する本研究の成果が、今後の日本、さらには国際社会における自由貿易の推進に関する政策的課題の解決の一助となることである。

1990年代以降、世界の平均関税率は低下傾向にあり、加えて輸送費用及び情報通信費が低下したことにより自由な貿易が実現されてきた。そして、現在では関税率以外の国境付近で発生する非関税措置が貿易の阻害要因になっていることが注目されている。しかし、国境付近での非関税措置のみが貿易を阻害している要因となるのであろうか。輸出開始前に既に貿易を阻害している要因は多く存在しており、これらの問題を解決することは貿易を促進させることになるのではないかと。さらに、そこから通商政策において解決すべき新たな課題が見えてくるのではないかと。

本論文では現在まで実証的に明らかにされてこなかった制度の国際的調和を、TBT協定、TRIPS協定、そしてマドリッド協定議定書の観点から議論する。さらに、これらの国際的な制度の調和が国際貿易に与える影響を、国際経済学の理論及び実証分析の手法を採用した分析を行うことで、多角的に日本の今後の課題を明らかにしていく。

(2)本研究の主要論点

本論文では、分析対象国として主に日本を取り上げ、日本対世界の貿易に対して非関税措置がどの程度阻害要因となっているかを明らかにする。国際貿易や海外直接投資、そして、オフショアアウトソーシングといった国境をまたいだグローバルな経済活動が活発に行われてきている背景には広義での貿易コストの低下という経済現象が挙げられる。自由貿易協定に伴う関税率の低下や輸送技術の進歩などに伴う物流の効率化などが貿易コストの低下に大きく寄与してきたことはこれまでの多くの研究からも明らかであり、自由貿易に対する国際的な取り組みの結果、多くの国や地域に経済的恩恵がもたらされた。しかし、関税障壁が低下してきた今日では非関税措置削減の重要性が相対的に高まっている。

これまでWTOは非関税障壁削減を目指しTBT協定、TRIPS協定などを締結してきた。これらは非関税措置を削減し自由貿易促進に寄与してきたと考えられるが、公的な非関税措置の定量的データが無いため、その影響を計量的に分析することは容易ではない。その中でも、制度の国際的調和を図ることが更なる国際貿易の成長を促進させる取り組みの一つとして指摘されている。これは、輸入国において国内独自の規格を強制していた場合、輸出国は調整費用を支払う必要があるが、規格の共通化を進めておくことで輸出の追加的費用が削減されるという考えである。さらに、知的財産権保護に関しては、相手国の保護水準が低い場合に知的財産権保護戦略として追加的な費用を支払う必要が出てくるが、保護の水準が同程度である場合は通常の知的財産権を取得することで輸出が可能となるためである。さらに、知的財産保護のために各国へ申請を行うが、これらのルールも共通化されることで間接的にはあるが輸出にかかる費用を削減すると考える。

本研究は、先行研究の問題点を改善するため、各国における国内規格と国際規格の同等性、知的財産権の保護、技術移転に関する国際ルールの整備といった観点から非関税措置の（広義の）貿易に与える影響を定量的に分析する。特に、日本における非関税措置を中心とした実証分析に取り組むことで、今後の日本及び国際社会における政策的課題を明らかにするものである。

(3)本論文の構成

本論文は以下のように構成される。

第1章では、非関税措置削減が貿易に与える影響を理論的に整理し、非関税措置を削減することで経済活動が効率化するメカニズムについて説明する。また、発生段階別の非関税措置に関して説明し、日本においては非関税措置が相手国の輸出開始及び輸出停止確率に影響を与えていることを実証的に明らかにする。

第2章では、既存の指標のみで非関税措置を計測することの限界を明らかにし、新たな計測方法の開発について述べる。さらに、既存の理論では議論されてこなかった二国間における相対的な非関税措置の考え方について説明する。また、これらの指標が国際貿易に与える影響を実証的に分析する手法に関しても伏せて提示する。

第3章では、日本とEU加盟国を分析対象とし、貿易の技術的障壁が国内規格と国際規格の調和によって削減される可能性について実証的に明らかにする。日本とEUにおける技術的障壁の度合いを国内規格と国際規格の整合性に関するデータを使用することで明らかにし、より国際規格との整合性が高い国内規格が使用される傾向にある財に関しては貿易を促進させることを明らかにする。さらに、この国内規格と国際規格の調和は両地域で同時に促進されるほど両地域間における貿易を促進させることを明らかにする。

第4章では、日本を対象とした実証分析を行うことで、知的財産権保護の水準が各国間で異なる事実が非関税措置となる可能性を明らかにする。分析手法として、内生性の問題を解決するために操作変数法による推計を採用する。分析結果から、日本と輸出先国の知的財産権保護の水準が異なる事実はより高度な技術を要する財にとって障壁となることを明らかにする。

第5章では、企業の海外進出においても重要な知的財産権保護戦略の1つとして、国際商標申請に関する障壁削減の議論を取り上げる。そこでは、国際商標申請に要する費用削減は企業の輸出促進にも影響があることを説明し、実証分析を行う。実証分析においては差分の差分(DID)方程式を採用し、マドリッド協定議定書への加盟は国際商標申請の申請費用を低下させ、新規加盟国の国際商標申請数を増加させることを明らかにする。

(4)本論文の研究意義と本研究で明らかになったこと

世界の平均関税率は過去20年間で着実に低下し、2018年現在では約2.5%まで下落している¹。その一方で、関税障壁以外の貿易障壁が増加しており、その中でも非関税措置の増加が懸念されている。しかし、既存の非関税措置の指標は輸出国または輸入国のいずれかにおける非関税措置のみが考慮されていた。対して本論文は輸出国と輸入国の相対的な非関税措置の指標を開発することで、非関税措置削減の新たな考え方を実証分析を行うことにより導出した。世界貿易機関の協定を補完する形式で、自由貿易協定や経済連携協定などにおいて、非関税措置に関する議論を進める必要があるといった政策的インプリケーションを導出したことに意義がある。

本研究は、先行研究の問題点を改善するため、各国における国内規格と国際規格の同等性、知的財産権の保護、技術移転に関する国際ルールの整備といった観点から非関税措置の(広義の)貿易に与える影響を定量的に明らかにしている。

まず、国内規格と国際規格の同等性についてである。輸出企業は生産段階において輸出先国の規制を遵守するために製品開発を行う。つまり、国内規格と国際規格が同等であった場合はこれらの費用は存在しなく、非関税措置とはならない。両地域において国内規格と国際規格が調和されるほど非関税措置が削減され貿易が促進される可能性が導出された。さらに、これらの結果は日本の輸出にとってより重要である可能性も示唆され、日本にとって特に重要な政策課題であることを明らかにした。

次に、知的財産権保護の水準についてである。本論文では輸出国にとって相手国の知的財産権保護の水

¹ 世界銀行、World Development Indicators 2019の数値を参考。

準が自国の水準と異なることは非関税措置になり得ることを実証分析によって明らかにした。また、途上国にとっても高度な技術が含まれた財を輸入することは自国で生産及び輸出する財の高付加価値化・高度化にとって重要であるため、全ての国にとって意義があることを示せたと言える。

最後に、マドリッド協定議定書加盟が国際商標申請に与える影響を実証的に分析することで、間接的にはあるが非関税措置削減のための政策的評価を行った。マドリッド協定議定書へ新規に加盟した国の国際商標申請数は増加しており、輸出の固定費用を削減している可能性を指摘することができたと言える。

このように、本論文において、既存の指標のみでは観察できない非関税措置が存在しており、相対的指標が重要であることを示したことは意義があると考えられる。また、これらの相対的指標に関して、貿易の阻害要因である可能性を明らかにでき、通商政策における非関税措置削減のための課題を明らかにでき、自由貿易体制の一助となったと言えるのではないだろうか。

(5)残された課題

本論文では相対的指標の開発に取り組んだが、測定誤差の問題を完全には解決できていない。今後は、より客観的な指標を開発する必要がある。

次に、本論文は日本を中心とした分析となっており、主に先進国を対象とした議論となっている。しかし、非関税措置の分野において今後問題となるのは途上国であり、途上国を中心とした分析も必要となる。また、実際に輸出を行っている企業を対象とした実証分析も必要となるため、今後の分析を期待する。

そして、非関税措置に関して、より多くの項目を実証分析に含める必要がある。今回は主に技術的障壁及び知的財産権保護に関する非関税措置を対象としたが、他の項目や、輸出側の非関税措置に関しても追加的な分析が必要となる。

最後に、保護主義の台頭や予測不可能な危機に対する非関税措置の位置付けについての議論も必要であり、今後のさらなる研究を期待する。